

「翻訳的適応」論の起源と未来

—『途上国の産業開発と日本の経験—翻訳的適応から国際協力を考える』
の刊行に寄せて—

人類学と経済学が、経済人類学を通して「節合」することができれば、学問のエージェンシー（行為主体性・行為作用）を発揮しうるであろう、というのが筆者の立場である。たとえば、ジョセフ・スティグリッツは経済学者であるが、グローバリズムの問題性と、グローバリゼーションの妥当性の両方を的確に捉えている。「開発」に関して言えば、彼は「学習」の重要性を指摘しており、今回の編著の議論とも対応し、また経済人類学者である筆者の捉え方とも親和性がある（なお、スティグリッツはカール・ポラニーの『大転換』の新装版に序文を寄稿している）。

人類学はフィールドワークを通して、経験的に対象となる伝統社会を理解し、またその変化に関しても、原理的に捉えうる可能性がある。それを前提に、筆者はミクロの村落開発の実態を捉える「**開発の人類学**」という分野を開拓してきた。一方、経済学者や国際開発学の専門家はマクロの、というか国家単位の開発＝発展を扱い、政策を考える。扱う対象の規模や、何を目的として対象社会に関わるかということには差異があるように見え、用いる術語も異なり、両者の違いはある。

にもかかわらず、経済学と人類学が「節合」できないわけではない。まず、対象とする社会の規模の問題は、**フラクタル＝相似**という視点から捉えることができるであろう。国家単位のマクロの対象では、国内政治や国際関係が「開発」の条件やあり方に直接影響するが、それら（の影響）を捉え、予想することはそもそも困難なことである。したがって、原理的かつ歴史的に捉えることに意義があるならば、村落レベルの開発と国家レベルの開発をフラクタルなものとして、まずはパラレルに取り扱うことに利点があることを指摘したい。

＊

＊

＊

テーマは **Development** であるが、日本語ではこの語に「開発」と「発展」という語が当てられることに注意を喚起したい。開発は**他動詞**であり、「～を開発する」と用いられ、これに対して発展は**自動詞**であり、「自らが～となる」ということを意味している。実は、この二つの語の存在自体に、非西洋社会である日本の歴史性が示されているのである。「～を開発する」という言い方には主体と対象という存在の差異が必然的に含意されている。（ちなみに、OECD は「経済協力開発機構」と訳されているが、先進国中心に構成されたこの組織の **D** は、むしろ「発展」の意味合いの方が強かったであろう）。そのうえで、今回の発表を聞いて改めて感じたことは、途上国の発展が一定以上達成されてきた現在、そうした社会の歴史性も視野に入れて、「開発」と「発展」を同じ土壌で扱うフェーズに来ているの

ではないか、ということである。

かつては、社会進歩の観念から世界の変化が捉えられていたが、世界システム論以降、(必ずしもマルクス主義的な視点でなくとも、) 世界の変化は時空間的なものとして捉えることが必須となった。人類学的に読み換えれば、社会の変化は「**伝播**」によってもたらされるという根本的な視座の転換が必要だということである。従来的人类学における伝播論とは、超マクロの文化圏説か、さもなくば、ある個別の文化要素の拡がりを追跡して特定するといったものであり、その後の構造機能主義や構造主義の隆盛によって、ほとんど無視されていった。しかし、構造を扱いながらも、伝播の様相を捉えることは不可能ではない。ちなみに、構造は「**反復**」によって形成されるものであるが、さきにふれたフラクタルも反復によって形成されるものである(たとえば、波によって形成される浜辺の地形など)。

「**節合**」とは、構造やシステムレベルを扱いながらも、それを広義の「伝播」による現象として捉えることである。伝播における構造の節合(**組み合わせ**)は可能である。「**翻訳的適応**」とは、それを影響が与えられる側からみた場合の、主体的な認識と、慣行、そして実践として捉えることである。これは、両方向のモーメントを持つ概念であり、一方で強い存在に適応しながら、その中身は自分たちの既存の構造に「**読み換える**」ことである。

この社会変化の原理は、筆者がオーストラリア北東部、トレス海峡社会のフィールドワークによって見出したものである。その意味では、まずは「記述的」な概念であった。しかし、それは同時に様々な地域の社会変化を時空間的に捉える「普遍的」な概念でもあり、社会進歩的な近代化論にとって替わるものである。そして、そこからさらに政策的に応用することができるということが、今回の編著およびこれに先立つ編者・著者たちによる英語の文献や報告書によって明らかになったといえる。

たしかに編者の大野泉氏がふれるように、開発や発展を考える際、「ワンフィットオール」といえる概念はない。「翻訳的適応」という概念も、かつての社会進化論的アプローチでイメージされたような、定型的で一方向的な時間推移を前提にした方法論ではない。地域の側の主体的解釈に基づく、「読み換え」がその鍵であり、**意味論**的な変容の側面をおさえることが求められる。そして、さらにそうした基本原理をもとに、複数の事例を取り上げて比較し、「**関係性**」による**動態性**という点での類似をもとに、複層性を包含する普遍的な過程として捉えること、すなわち時空的展開の立体的比較が可能となる。

経済人類学はかつて、進歩史観にもとづく近代化論、原子(要素)論にもとづく機械論を相対化することにその意義を見出した。現在は、「関係性」が対象の認識においてだけでなく、存在の**生成**の第一要件であると捉えている。そして、(贈与を関係性の軸とする)個々の伝統社会における関係性の内実を特定し、さらに伝統と近代のメタ関係性を節合するというパラダイム転換を経験しつつある。

＊

＊

＊

今回の編著では、「翻訳的適応」の具現として、日本発の「カイゼン」が広く取り上げられているが、この「カイゼン」を継続的な過程とする手法は普遍性をもつものといえよう。

また、製造現場における異常の発生を、現場の担当者が視覚的に報せる仕組みである「アンドン」も日本の手法としてふれられているが、この手法は欧米では組織文化の視点から普及しなかったという。「カイゼン」にせよ「アンドン」にせよ、日本発の現場の労働過程の展開を、「インターフェース」における普遍的側面と捉えることによって、その意味と意義に拡がりをもたらされるのではないだろうか。

「アンドン」の例は、かつて日本的経営とされた終身雇用や年功序列が組織文化としては欧米に広がらなかったことと対応する事例ともいえる。（筆者が 1978 年に二か月間、松下電器産業（現パナソニック）で（戦時下の焼け野原を経た欧州の復興という趣旨において OECD の学生版として発足した面もある）アイセック（AIESEC）・ジャパンの国内研修生として、欧米、アフリカ、香港の研修生をサポートしていた際、オランダ人の大学院生が、当時世界に注目されていた「日本的経営」を移入しようと学びに来たが、文化の違いからそれは難しそうだと話していたことを思い出した。）しかし、これなども工夫の仕方によっては、「身体性」に根差した手法として、むしろ非西欧社会において広く採用されうるものではないだろうか。

＊

＊

＊

戦後の日本において、丸山眞男が「近代化」の思想を推進したことはよく知られている。彼は、「日本の思想」を多層的なものと指摘していたが、その根底にあるものを「執拗低音」という語で示していた。そして、その意味されるもの、すなわち自然＝じねん＝ピュシス（ギリシャ語）を、近代化を拒むものとして忌避していた。

これに対して、よく誤解されてきたが、戦前、実は日本の軍国主義化を苦々しく思っていた西田幾多郎は、外来（西洋）の文化や科学技術を導入するに際して、日本的なものを消し去るのではなく、内・外のそれらを「節合」する必要性を訴えていた。難解な西田の議論であるが、興味深いのは、その内・外の「相互適応論」（互いを「包む」こと）とでもいべきものである（その「動的平衡論」による読解は、生物学者・福岡伸一と哲学者・池田善昭の「知的対話」参照。）

「執拗低音」論者の丸山が、度々「通奏低音」論者と取り違えられてきたが、前者は、主旋律に関係なく全体を重く規定し、ときには主旋律を妨げることすらあるのに対して（丸山）、後者は主旋律と協調してハーモニーを奏でるという大きな違いがある。「翻訳的適応」と親和性があるのは、昨今再評価されている西田であり、従来、丸山のものとして誤解されてきた「通奏低音」論の方である。

戦後の日本は、理念的には、アメリカ的ヴァージョンの「近代的復興」を遂げることしかなないように思えた。しかし、冷静に戦後の経済発展過程の実態を捉えるならば、明治以来の「和魂洋才」的な節合、すなわち「翻訳的適応」の過程をヴァージョンアップして推進してきたことがわかる。それが西欧やアメリカ合衆国など、西洋の社会とは異なる社会の「変化」の原理だからである。（西欧とアメリカは、歴史的には異なる面もあるが、発展の基本原理は共通している。）

*

*

*

文化人類学では現在、アニミズム論が注目されているが、(主として「万物流転」のヘラクレイトスによる) **ピュシス**概念を応用した、筆者の動態的ピュシス論、すなわち動態的自然(じねん)論は、それをも包括する**存在論**的な概念であることを喚起したい。

以下、そのことを「翻訳的適応」に関する方法論の応用によって示そう。まず、「客観的」であるということは、～という**条件**あるいは**前提**において～である、ということであり、限定的である。たしかに、対象社会の「客観的」認識を進めることは、重要なことであり、異文化社会への対応における必須の要件といえる。しかし、そうして理解を深めたからといって、必ずしも対象社会における「開発」がうまくいくとは限らない。現代においては、対象社会と自らの社会という両者の関係性が、すでに**再帰的**なものになっていることを前提とする必要がある。ここでは主として村落開発を念頭においているが、開発の文脈では、ドナー側と受け手側の「関係性」とその「相互作用」自体を対象化して捉える必要がある。開発援助に求められるアプローチというものは、すでにそのフェーズにあると考えられる。

「自らがその一部である」という捉え方が存在論の基礎要件であるならば、これは「認識論」から「**認識＝存在論**」への動態論的移行を示しているともいえる。動態的というのは、ドナー側と受け手側両者の「相互作用」を対象として含むからである。

その関係性は複層的である。二つの関係性を図示すれば、

1. 伝統 ⇒ (伝統⇌近代)

2. 近代 ⇒ (伝統⇌近代)

(⇌は関係性・相互作用、⇒は視点・アプローチを指す)

1. は「翻訳的適応」の基本原則を指し、2. は「翻訳的適応」の政策的応用原理の側面を指す。未来に向けた究極の目標としては、1. と 2. の、それぞれの関係性自体のさらなる相互展開による総合化の過程を明らかにし、推進することである。

そして、そうした捉え方からは、ある程度、どのような外部的要素やシステムを、どのようにもたらしたら、当該社会の構造全体にどのような影響を与えうるか、についてのおおまかな**シミュレーション**を可能にするのではないかとと思われる。そして、その際に重要なのは、もたらす要素やシステムの**順番**と**タイミング**ということになるであろう。

編者や執筆者が関わる「緒方貞子平和開発研究所」が属する日本国際協力機構(JICA)には、かつて大分県の平松知事が提唱した地域活性化のための「**一村一品運動**」がある。(その背景としては、筆者が日本に導入した「**グローカル**」という視点がある。) JICA によって、東南アジアやアフリカ、中南米など、世界的に受容されて成果をあげた手法である。しかしながら、国内においては、必ずしも長続きしなかった地域がみられた。その理由は、ローカルとグローバルの関係性をグローバルの位置から見て、すなわち**グローバル ⇒ (ローカル⇌グローバル)**という構図だけから媒介しようとしたことにあると考えられる。このグローカルな試みは、たしかに関係論的な「**認識＝存在論的アプローチ**」をもとに展開されたが、究極的には地域と地域を競わせる方により力点が置かれ、(需要を読めなかったことに加えて、)人材育成が十分に展開されなかったことであつたのではないか。そこから言

えることは、ローカル⇒（ローカル⇄グローバル）というあり方の重要性を前提に、さらにグローバル⇒（ローカル⇄グローバル）と、ローカル⇒（ローカル⇄グローバル）という二つの構図を、さらなる相互展開の過程（メタ・グローカル化）として捉えることであり、それが未来の動的的存在論となろう。本編著では、「内発的学習の重要性」を喚起しており、「翻訳的適応」という視点から、このフェーズを意識しているものと捉えられる。

また、村落開発レベルであれば、たとえば故中村哲医師の堰による用水路事業は、まさに日本における近世の灌漑の手法をもとに、地域の技術文化＝石の文化（採石、移動、砕石、造形）と、近代の機械・エネルギー（重機による土木作業）との「節合」による開発の事例といえる。言葉にし難い貴重なコミットメントであるが、今後必要なことは、このような試みを個人的・属人的なものとする傾向に対して、より広く制度化し、組織化して安定化させるという方向性ではないだろうか。

＊

＊

＊

最後になるが、経済発展における「経路依存説」というものがある。昨今では経路を重視する見方においても、「融合説」が唱えられており、適応と相互学習の重要性にも言及されている。以前より、イングランドの資源集約 vs 日本における資源節約説というものがあり、後者は「勤勉(industrious) 革命」という言い方もされたが、プロト工業化における勤勉性は、実はイングランドにもみられるものである。むしろ 17 世紀における消費社会の拡がり、生産の意欲を刺激したものともいえる。そして、その消費とは砂糖や茶・コーヒー、綿製品であり、これらは植民地経営によってもたらされたものであり、近代世界システムの展開への初期資本の形成に資したことが確認されている（ポメラント『大分岐』）。イギリスの「社会構造」が経済発展の主要因だったのではなく、イギリスの外部社会との「関係性」こそがその要因だったということである。

「日本の歴史的経験」という点では、戦後は消費への意欲というものが、近代的工業製品の生産、所有だけでなく、（良し悪しという価値観を除き）冠婚葬祭の興隆をももたらし、そのために生産意欲が維持されたという面がある。いずれにせよ、伝統的な家族を基盤とした消費が生産のドライブとなり、ひいては労働規範の形成に寄与したのであり、いわゆる「近代化」をもたらしていくにあたり、社会全体としては大きな影響があったといえる。つまり、伝統社会の発展を考える際には、社会の「中間層」の形成が鍵であり、その点では産業の展開を考える場合においても、消費の重要性にも目配りする必要性があるということである。